

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月11日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 シンバイオ製薬株式会社

【英訳名】 Symbio Pharmaceuticals Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 吉田 文紀

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目2番2号

【電話番号】 03(5472)1125

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 村田 賢治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目2番2号

【電話番号】 03(5472)1125

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 村田 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                          | 第12期<br>第1四半期<br>累計期間     | 第13期<br>第1四半期<br>累計期間     | 第12期                       |
|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間                        | 自平成28年1月1日<br>至平成28年3月31日 | 自平成29年1月1日<br>至平成29年3月31日 | 自平成28年1月1日<br>至平成28年12月31日 |
| 売上高(千円)                     | 193,183                   | 869,614                   | 2,368,112                  |
| 経常損失( )(千円)                 | 655,445                   | 583,008                   | 2,316,806                  |
| 四半期(当期)純損失( )(千円)           | 652,631                   | 582,768                   | 2,313,233                  |
| 持分法を適用した場合の投資利益(千円)         | -                         | -                         | -                          |
| 資本金(千円)                     | 8,330,775                 | 10,205,382                | 9,948,298                  |
| 発行済株式総数(株)                  | 32,390,923                | 48,964,524                | 46,530,824                 |
| 純資産額(千円)                    | 3,804,950                 | 5,450,402                 | 5,484,870                  |
| 総資産額(千円)                    | 4,438,199                 | 6,478,104                 | 6,878,384                  |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)     | 20.15                     | 12.12                     | 58.82                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | -                         | -                         | -                          |
| 1株当たり配当額(円)                 | -                         | -                         | -                          |
| 自己資本比率(%)                   | 78.4                      | 77.0                      | 73.5                       |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における当社事業の進捗状況は以下のとおりです。

国内

[抗がん剤 SyB L-0501 (一般名：ベンダムスチン塩酸塩、製品名：トレアキシ<sup>®</sup>)]

トレアキシ<sup>®</sup>については、再発・難治性の低悪性度非ホジキンリンパ腫及びマントル細胞リンパ腫（平成22年10月に製造販売承認を取得）に加え、新たに平成28年8月に製造販売承認を受けた慢性リンパ性白血病及び平成28年12月に製造販売承認を受けた未治療（初回治療）の低悪性度非ホジキンリンパ腫及びマントル細胞リンパ腫を適応症として、業務提携先のエーザイ株式会社（以下「エーザイ」という）を通じ、国内販売を行っています。これらの適応症拡大を受けて薬価ベースの売上は対前年同期比プラス28.0%と大きく伸長し、それに伴って当社からエーザイへの製品売上についても前年同期比312.4%増と大幅に伸びました。

本剤については、既に承認を取得した上記の3つの適応症に加え、引き続き新しい治療方法を必要としている患者さんのために、製品価値の最大化を図るべく4つ目の適応症の取得に取り組んでいます。既に第 相臨床試験を終了している再発・難治性の中高悪性度非ホジキンリンパ腫（びまん性大細胞型B細胞リンパ腫）については、医療ニーズが高いことを受けて、現在、医薬品医療機器総合機構との協議を進めており、引き続き適応症追加に向けた検討を進めています。

また、経営基盤の強化のためにトレアキシ<sup>®</sup>を当社事業のより強固な土台とすべく、現在開発・販売中の注射剤に加えて経口剤の開発を推進することにより、固形がんや自己免疫疾患に取り組みさらなる事業拡大の可能性を検討しています。

[抗がん剤 SyB L-1101 (注射剤) / SyB C-1101 (経口剤) (一般名：Rigosertib Sodium<リゴセルチブナトリウム>)]

リゴセルチブナトリウム (注射剤) については、導入元であるオンコノバ・セラピューティクス社（本社：米国ペンシルベニア州、以下「オンコノバ社」という）が実施している国際共同第 相臨床試験の日本における臨床開発を当社が担当しており、国内では平成27年12月に試験が開始されました。本試験は、現在の標準治療である低メチル化剤による治療において効果が得られない（HMA不応）または治療後に再発した高リスク骨髄異形成症候群（MDS）を対象とし、全世界から10ヶ国以上が参加して実施中です。当社は、国内で平成28年7月に最初の患者登録を完了し、現在、症例集積が進行中です。

リゴセルチブナトリウム (経口剤) については、高リスクMDSを目標効能とした国内第 相臨床試験（アザシチジン<sup>(注)</sup>との併用試験）を平成27年12月に開始しておりますが、オンコノバ社からの治験薬の供給に遅延が生じており、現時点では症例登録が開始されていません。当社は、この治験薬の供給問題が解消され次第、症例登録を開始し、第 相臨床試験終了後に、オンコノバ社が実施を計画している国際共同試験に参加することを検討してまいります。

(注) アザシチジン（ビダーザ<sup>®</sup>：販売元 日本新薬株式会社）：平成23年にMDSに対する第 相臨床試験において、初めて生存期間の延長が認められたことから承認された薬剤で、現在、造血幹細胞移植が難しいMDS患者に対する第1選択薬として使用されている。

[自己疼痛管理用医薬品 SyB P-1501]

当社が、平成27年10月にザ・メディシNZ・カンパニー社（本社：米国ニュージャージー州、契約の相手先は同社完全子会社であるインクライン・セラピューティクス社）から導入したSyB P-1501については、入院期間中の短期術後急性疼痛管理を適応対象とした国内第 相臨床試験を平成28年6月に開始し、平成28年11月に最初の患者登録を完了し、その後症例集積が進行しておりました。しかしながら、今般、同社の本製品の事業の継続性について当社が懸念を抱く事実が生じたため、患者さんの利益を最優先する観点から、平成29年4月21日より新規症例登録を一時的に中断しております。

[新規開発候補品]

当社は常に中長期的な視点に立ち、収益性と成長性を兼ね備えたバイオ製薬企業へと成長を図るため、新薬開発候補品のグローバルのライセンス権利取得に向け探索評価を継続して実施しており、現在、複数のライセンス案件の交渉が進行中です。

また、当社は平成28年5月に、海外事業展開の戦略的拠点として100%出資の米国子会社 SymBio Pharma USA, Inc（本社：米国カリフォルニア州メンローパーク、以下「シンバイオファーマUSA」という）を設立しました。シンバイオファーマUSAをグローバル事業の拠点として新薬候補品の全世界における権利を積極的に取得することにより、米国、日本、欧州をはじめとする主要市場において開発・商業化を目指して、グローバル・スペシャリティファーマへの転換を進めてまいります。

海外

SyB L-0501については、韓国、台湾、シンガポールにおいても販売されており、当社の製品売上は、概ね計画通りに推移しました。

経営成績

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、トレアキシNの製品販売等により、869,614千円となり、売上高全体で前年同期比350.1%の増加となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、リゴセルチブナトリウム注射剤及び経口剤の臨床試験費用、SyB P-1501の臨床試験費用が発生したこと等により、研究開発費として395,148千円（前年同期比76.8%増）を、その他の販売費及び一般管理費として369,067千円（前年同期比5.0%増）を計上したことから、合計で764,216千円（前年同期比32.9%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の営業損失は525,204千円（前年同期は営業損失518,404千円）となりました。また、為替差損を主とする営業外費用59,426千円を計上したこと等により、経常損失は583,008千円（前年同期は経常損失655,445千円）、四半期純損失は582,768千円（前年同期は四半期純損失652,631千円）となりました。

なお、当社の事業は医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は、商品及び製品が340,931千円、前払費用が13,179千円、ソフトウェア仮勘定が11,250千円増加した一方、現金及び預金が674,991千円、売掛金が55,740千円、立替金が26,003千円それぞれ減少したこと等により、前事業年度末に比べ400,279千円減少し、6,478,104千円となりました。

負債の部については、買掛金が124,609千円増加した一方、社債が450,000千円、未払法人税等が16,911千円、未払金が14,922千円それぞれ減少したこと等により、前事業年度末に比べ365,812千円減少し、1,027,702千円となりました。

純資産の部については、四半期純損失の計上により、利益剰余金が582,768千円減少した一方、新株予約権の行使等（転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。）により、前事業年度末に比べ34,467千円減少し、5,450,402千円となりました。

この結果、自己資本比率は77.0%と前事業年度末に比べ3.5ポイント増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は、395,148千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 167,000,000 |
| 計    | 167,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成29年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成29年5月11日) | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引<br>業協会名 | 内容                                                          |
|------|----------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 48,964,524                             | 48,976,324                  | 東京証券取引所<br>JASDAQ(グロース)            | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、100株であります。 |
| 計    | 48,964,524                             | 48,976,324                  |                                    |                                                             |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                              | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年1月1日～<br>平成29年3月31日<br>(注)1 | 2,433,700             | 48,964,524           | 257,084        | 10,205,382    | 257,084              | 10,175,382          |

(注) 1. 新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)による増加であります。

2. 平成29年4月1日から平成29年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,357千円増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)             | 議決権の数(個) | 内容                                               |
|----------------|--------------------|----------|--------------------------------------------------|
| 無議決権株式         |                    |          |                                                  |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                    |          |                                                  |
| 議決権制限株式(その他)   |                    |          |                                                  |
| 完全議決権株式(自己株式等) |                    |          |                                                  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>48,960,500 | 489,605  | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、100株であります。 |
| 単元未満株式         | 普通株式 4,024         |          | 1単元(100株)未満の株式                                   |
| 発行済株式総数        | 48,964,524         |          |                                                  |
| 総株主の議決権        |                    | 489,605  |                                                  |

(注) 自己株式75株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>株式数の割合<br>(%) |
|------------|--------|------------------|------------------|-----------------|-------------------------------------|
|            |        |                  |                  |                 |                                     |
| 計          |        |                  |                  |                 |                                     |

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社(1社)の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュフローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成28年12月31日) | 当第1四半期会計期間<br>(平成29年3月31日) |
|-----------------|------------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                        |                            |
| <b>流動資産</b>     |                        |                            |
| 現金及び預金          | 5,719,325              | 5,044,333                  |
| 売掛金             | 487,471                | 431,730                    |
| 商品及び製品          | 272,725                | 613,656                    |
| 前払費用            | 79,104                 | 92,284                     |
| 立替金             | 66,465                 | 40,462                     |
| その他             | 59,919                 | 62,213                     |
| 流動資産合計          | 6,685,011              | 6,284,680                  |
| <b>固定資産</b>     |                        |                            |
| <b>有形固定資産</b>   |                        |                            |
| 建物（純額）          | 31,395                 | 30,710                     |
| 工具、器具及び備品（純額）   | 43,129                 | 40,493                     |
| 有形固定資産合計        | 74,524                 | 71,203                     |
| <b>無形固定資産</b>   |                        |                            |
| ソフトウェア          | 41,985                 | 38,388                     |
| ソフトウェア仮勘定       | -                      | 11,250                     |
| 無形固定資産合計        | 41,985                 | 49,638                     |
| <b>投資その他の資産</b> |                        |                            |
| 子会社株式           | 0                      | 0                          |
| 長期前払費用          | 11,649                 | 9,495                      |
| 敷金及び保証金         | 65,214                 | 63,086                     |
| 投資その他の資産合計      | 76,863                 | 72,582                     |
| 固定資産合計          | 193,373                | 193,424                    |
| 資産合計            | 6,878,384              | 6,478,104                  |
| <b>負債の部</b>     |                        |                            |
| <b>流動負債</b>     |                        |                            |
| 買掛金             | 321,860                | 446,470                    |
| 未払金             | 552,510                | 537,587                    |
| 未払法人税等          | 36,586                 | 19,674                     |
| 為替予約            | -                      | 5,853                      |
| その他             | 31,161                 | 16,726                     |
| 流動負債合計          | 942,118                | 1,026,312                  |
| <b>固定負債</b>     |                        |                            |
| 社債              | 450,000                | -                          |
| 退職給付引当金         | 1,396                  | 1,390                      |
| 固定負債合計          | 451,396                | 1,390                      |
| 負債合計            | 1,393,514              | 1,027,702                  |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成28年12月31日) | 当第1四半期会計期間<br>(平成29年3月31日) |
|--------------|------------------------|----------------------------|
| <b>純資産の部</b> |                        |                            |
| 株主資本         |                        |                            |
| 資本金          | 9,948,298              | 10,205,382                 |
| 資本剰余金        | 9,918,298              | 10,175,382                 |
| 利益剰余金        | 14,812,843             | 15,395,611                 |
| 自己株式         | 17                     | 17                         |
| 株主資本合計       | 5,053,735              | 4,985,135                  |
| 新株予約権        | 431,135                | 465,267                    |
| 純資産合計        | 5,484,870              | 5,450,402                  |
| 負債純資産合計      | 6,878,384              | 6,478,104                  |

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 前第1四半期累計期間<br>(自平成28年1月1日<br>至平成28年3月31日) | 当第1四半期累計期間<br>(自平成29年1月1日<br>至平成29年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高          | 193,183                                   | 869,614                                   |
| 売上原価         | 136,676                                   | 630,602                                   |
| 売上総利益        | 56,506                                    | 239,012                                   |
| 販売費及び一般管理費   | 574,911                                   | 764,216                                   |
| 営業損失( )      | 518,404                                   | 525,204                                   |
| 営業外収益        |                                           |                                           |
| 受取利息         | 1,849                                     | 1,552                                     |
| その他          | -                                         | 69                                        |
| 営業外収益合計      | 1,849                                     | 1,621                                     |
| 営業外費用        |                                           |                                           |
| 支払利息         | 1                                         | -                                         |
| 支払手数料        | 2,243                                     | 2,260                                     |
| 株式交付費        | -                                         | 1,969                                     |
| 為替差損         | 136,644                                   | 55,197                                    |
| 営業外費用合計      | 138,890                                   | 59,426                                    |
| 経常損失( )      | 655,445                                   | 583,008                                   |
| 特別利益         |                                           |                                           |
| 新株予約権戻入益     | 4,903                                     | 1,190                                     |
| 特別利益合計       | 4,903                                     | 1,190                                     |
| 特別損失         |                                           |                                           |
| 固定資産除却損      | 1,139                                     | -                                         |
| 特別損失合計       | 1,139                                     | -                                         |
| 税引前四半期純損失( ) | 651,681                                   | 581,818                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 950                                       | 950                                       |
| 法人税等合計       | 950                                       | 950                                       |
| 四半期純損失( )    | 652,631                                   | 582,768                                   |

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期累計期間<br>(自 平成28年1月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当第1四半期累計期間<br>(自 平成29年1月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|-------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 減価償却費 | 6,417千円                                     | 7,196千円                                     |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期累計期間において、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部について、権利行使による新株への転換が行われました。また、第39回新株予約権の一部について、権利行使による新株の発行が行われました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が257,084千円、資本準備金が257,084千円増加し、第1四半期会計期間末において資本金が10,205,382千円、資本準備金が10,175,382千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

当社の事業は、医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

当社の事業は、医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                         | 前第1四半期累計期間<br>(自平成28年1月1日<br>至平成28年3月31日) | 当第1四半期累計期間<br>(自平成29年1月1日<br>至平成29年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純損失金額                                                           | 20円15銭                                    | 12円12銭                                    |
| (算定上の基礎)                                                                |                                           |                                           |
| 四半期純損失金額(千円)                                                            | 652,631                                   | 582,768                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                                        |                                           |                                           |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(千円)                                                     | 652,631                                   | 582,768                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                                         | 32,390,848                                | 48,095,755                                |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 |                                           |                                           |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 1. 第40回新株予約権(ストックオプション)の発行について

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役6名に対して下記の通りストックオプションとしての新株予約権を発行し、平成29年4月24日に割り当てられました。

|                                      |                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数                              | 2,800個                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数                  | 普通株式 280,000株                                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の発行価額及び発行価額の総額                  | 発行価額 20,300円<br>発行価額の総額 56,840,000円                                                                                                                                                                                                                          |
| 新株予約権の払込金額                           | 1株当たりの払込金額 203円<br>なお、新株予約権の割当てを受ける者は、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込債務とを相殺するものとする。                                                                                                                                                                      |
| 新株予約権の行使価額                           | 1株当たりの行使価額 1円                                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の行使期間                           | 平成32年3月30日から<br>平成39年3月29日まで                                                                                                                                                                                                                                 |
| 新株予約権の行使条件                           | (1)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役が任期満了により退任した場合、当社又は当社の関係会社の従業員が定年により退職した場合、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員が当社又は当社の関係会社を円満に退任又は退職したものと取締役会が認めた場合はこの限りではない。<br>(2)その他の条件については、当社と取締役との間で締結する「新株予約権割当て契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額のうち資本組入額 | 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。                                                                                                                                                     |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                       | 取締役会の承認を要する。                                                                                                                                                                                                                                                 |

## 2.第41回新株予約権（ストックオプション）の発行について

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員71名に対して下記の通りストックオプションとしての新株予約権を発行し、平成29年4月24日に割り当てられました。

|                                       |                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数                               | 4,512個                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数                   | 普通株式 451,200株                                                                                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の発行価額及び発行価額の総額                   | 発行価額 20,300円<br>発行価額の総額 91,593,600円                                                                                                                                                                                                                         |
| 新株予約権の払込金額                            | 1株当たりの払込金額 203円<br>なお、新株予約権の割当てを受ける者は、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込債務とを相殺するものとする。                                                                                                                                                                     |
| 新株予約権の行使価額                            | 1株当たりの行使価額 1円                                                                                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の行使期間                            | 平成32年3月30日から<br>平成39年3月29日まで                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の行使条件                            | (1)新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員の地位を有していなければならない。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役が任期満了により退任した場合、当社又は当社の関係会社の従業員が定年により退職した場合、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員が当社又は当社の関係会社を円満に退任又は退職したものと取締役会が認めた場合はこの限りではない。<br>(2)その他の条件については、当社と従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額 | 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。                                                                                                                                                    |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                        | 取締役会の承認を要する。                                                                                                                                                                                                                                                |

## 3.SyB P-1501第 相臨床試験の新規症例登録の一時的な中断について

当社は、平成27年10月にザ・メディシNZ・カンパニー社（契約の相手先は同社完全子会社であるインクライン・セラピューティクス社）から導入したSyB P-1501について、入院期間中の短期術後急性疼痛管理を適応対象とした国内第相臨床試験を平成28年6月に開始しておりますが、今般、同社の本製品の事業の継続性について当社が懸念を抱く事実が生じたため、患者さんの利益を最優先する観点から、平成29年4月21日より本試験における新規症例登録を一時的に中断しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月11日

シンバイオ製薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 弘 直 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 取 一 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンバイオ製薬株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第13期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、シンバイオ製薬株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。